

平成 2 1 事業年度

# 事業報告書

国立大学法人 金沢大学

# 国立大学法人金沢大学事業報告書

## 「はじめに」

金沢大学は、複雑化・高度化する現代社会のさまざまな課題を解決するための新しい人づくり、新しい知識づくりをめざして、平成20年4月に3学域体制に改編した。

平成21年度においては、国の政策を踏まえた医師養成を拡充するなど、教育研究体制の整備を図り、財務関係では、第1期中期目標・中期計画期間の最終年度であることを踏まえ、大学移転後の整備や附属病院再開発事業への重点投資とともに、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組や外部資金の獲得推進、事業評価に基づく予算配分の徹底化など、限られた財源の有効活用を行った。

平成22年度から始まる第2期中期目標・中期計画期間においては、第1期中期目標・中期計画期間の成果と課題を検証しつつ、金沢大学の更なる発展を目指すため、より効果的・効率的な経費の執行、戦略的な重点投資を行うなど、財源の有効活用、財源基盤の強化を図ることとしている。

## 「基本情報」

### 1. 目標

金沢大学は「人類の知的遺産を継承・革新し、地域と世界に開かれた大学」を基本理念とし、「教育を重視した研究大学」の実現を目標とする。

また、教育研究の基本方針として、多様な学生の受入れと優れた人材の育成、基礎から実践に至る幅広い知の創造、新しい学問の開拓と産業の創出、地域と国際社会への貢献、及び知の拠点としての情報発信の5つの柱を掲げる。

金沢大学は以上のことを、「学問の自由」の立場に立って自主・自律的に推進する。さらに、地域に根ざした活動を展開し、環日本海域を中心とする東アジアの拠点として全世界に情報発信し、社会的な責任と使命を果たす。

上記の基本理念・目標等を達成するため、金沢大学の組織、制度、運営を不断に見直し、自らの意志と責任において改革を持続的に進めることとし、その具体の実現に向けて中期目標を策定する。

### 2. 業務内容

#### 教育研究組織の改組～学域学類制について～

##### 教育体制

平成21年度は、教育学研究科を12専攻から教員養成に特化した教育実践高度化専攻1専攻へと改組するとともに、平成22年度から自然科学研究科に設置されている薬学系専攻の生命薬学専攻及び医療薬学専攻から、新たに医学系研究科に創薬科学専攻を設置する改組計画を作成し、認可を得た。

##### 教育カリキュラム

幅広い枠組(学類)で入学し、入学後に基礎を学びながら学生が自身の志望や適性に合った専門分野・コースを選択することを可能とする「経過選択制」や、学際的、横断的に学ぶことにより視野を広げ、柔軟な応用力を養う「副専攻制」を導入するとともに

に、学域共通科目、学類共通科目、専門基礎科目、専門科目を整備し、体系的カリキュラムを整備し実施した。

#### 教育研究等の質の向上

##### (1) 教育

###### FD 活動の推進

新たに「FD 活動指針」を策定し、FD 活動の活発化に向け、「FD 活動報告書」に取りまとめとしてその活動状況を分析するとともに、活動内容の充実を図るための提言書とした。

###### 教員評価の実施

教員の教育等評価については、実施結果を学内外に向けて公表するとともに、今後更なる制度の充実を図るため、教員を対象とした学内向けのアンケート調査を実施することとし準備を進めた。また、評価結果の活用方策について取りまとめ、広く学内に意見照会を行い、引き続き検討を進めている。

###### IT を活用した学習支援体制の充実

既存の全学ポータルシステム「アカンサスポータル」については、授業評価アンケート機能、IC カード対応出欠管理機能等の機能を新たに追加・充実した。

###### 奨学金制度の充実

金沢大学独自の奨学金制度「アカンサス・スカラシップ」についての見直しを行い、学士課程学生に加えて大学院生や留学生にも対象を拡大した新たな奨学制度として、学業、研究奨励、国際交流、キャリア教育を柱とした特別支援制度を構築し、平成 22 年度から実施することとした。

##### (2) 研究

###### 外部資金獲得の推進

これまで、科学研究費等の外部資金の獲得目標を設定し目標達成に努めた結果、法人化前の平成 15 年度と比較すると平成 21 年度の実績額は 2 倍以上増加し、研究費獲得において著しい成果を挙げた。

###### 重点研究の推進

環日本海域における中核的研究拠点として、基礎から応用までを有機的に結合した独創性の高い世界的レベルの研究を推進するため、本学重点研究プログラムを推進し、その研究成果を公表した。

###### 観測所「能登スーパーサイト」(黄砂研究拠点)

大陸から飛来する黄砂の長期的な監視を行い、黄砂が日本海一帯の環境や人体に及ぼす影響を解明するため、平成 20 年度から、日本海に突き出た能登半島の立地条件を活かし、能登地区の 3 カ所に観測所「能登スーパーサイト」を設置し、それぞれ、小型気球による黄砂等の採取、海に落ちた黄砂による海洋生物への影響調査、空気採取による科学分析を行うなど先端的な観測研究を行った。

###### 知的財産権(特許)の技術移転

本学の研究成果を社会に還元するとともに知的財産を有効活用するため、機関保有する知的財産権(特許)の技術移転を促進した。

#### 業務運営・財務内容等

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

###### 組織の見直し・改組

平成 21 年度は、平成 22 年度から始まる第 2 期中期目標期間を見据え、学長のリーダーシップの下、ベスト 10 大学を目指すための教育研究、地域連携、運営を柱とした「金沢大学アクションプラン 2010」を策定した。

#### 業務改善・合理化推進会議の設置

業務の簡素化、平準化のみならず円滑化かつ効率化を図ることにより、職員の仕事と生活の調和を図ることを目的に、業務改善・合理化推進会議を設置し、時間外労働の縮減による仕事と生活の調和の確立、業務組織の見直しによる人件費の抑制、戦略的、機動的な職務遂行を目指した事務組織の構築、事務職員の適性かつ、効率的な配置、職員の資質向上の5項目を中心に法人化に伴い増加している様々な業務への対応等について、学内調査、学外調査を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、業務の改善に向けて提言した。

#### 県及び市との包括的連携協力協定の締結

金沢市及び石川県と包括連携協定を締結し、当該協定に基づき連携推進会議を開催して、以下の取組みを推進した。

#### 石川県：地域医療の対策、里山の利用・保全

金沢市：外国人との共生、企業誘致等産学活性化、市立工業高校魅力ある授業づくり、特別支援教育等専門性向上、小中一貫英語教育発展充実、ユネスコ・スクール等総合的な学習推進、健康教育、コミュニティ活動推進

### (2) 財務内容の改善

#### 経費節減対策

これまでの役務契約等の契約内容の見直しを行い、経費の節減を図った。また、光熱水料及び燃料費等に係る経費についても、全学的に節減意識を高め節減を図った。

#### 自己収入の増加に向けた取組み

- ・ 基金事務室と学友支援室とが連携し、基金募集活動を展開した。
- ・ 国債及び地方債、大口定期預金により、積極的な資金運用を行った。

### (3) 自己点検評価及び情報提供

#### 自己点検・評価

自己点検・評価については、「人事・組織マネジメント（組織の点検・改組）」「6企画会議と各種「室」の在り方について」等の15項目を定め、基幹会議を中心に自己点検評価を実施し、評価結果についてはホームページに公表するとともに、結果を踏まえた改革・改善を進めた。

#### 情報提供

本学の積極的な情報発信指針として「情報提供等に関するガイドライン」を策定し、効果的かつ戦略性のある情報提供等を推進している。また、市民を対象として、本学の教育研究活動を紹介する各種シンポジウムを開催するとともに、本学の研究者および研究内容を紹介する研究紹介データベース(日本語・英語版)を新規作成し、ホームページ上で公開する等、研究成果を積極的に地域に向けて発信した。

#### 未来開拓研究公開シンポジウムの開催

人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域の3研究域が「環境」をテーマとして最先端の研究を紹介する「第2回金沢大学未来開拓研究公開シンポジウム-Features for the Future」を東京を会場に開催し、約460人が参加して好評を得た。

### 社会貢献

#### 「能登里山マイスター」養成プログラム

科学技術振興調整費による環境配慮型農水産業を学び、次世代のリーダーや地域の担い手の養成を目的とした「能登里山マイスター」養成プログラムを推進し、中間評価において進捗状況や自治体との連携体制等が高く評価され、総合評価でA評価を得た。

#### 能登北部地域医療に関する六者協議会

能登北部地域においては、県内でも医療・過疎問題が最も深刻であり、この地域に特化

した課題解決のため、本学、能登北部地域内の4つの公立病院及び、石川県で構成する「能登北部地域医療に関する六者協議会」による活動を実施した。

学生による社会貢献

学生と住民との交流促進による地域活性化の一環として、高齢化の進む市中心部において雪かきボランティアを行った。

#### 国際化の推進

国際交流本部の設置

平成20年11月に、本学の国際化対策の諸施策を統括し企画立案する国際交流本部を設置し、平成21年4月には国際交流本部をサポートする事務組織として、国際交流本部事務室を設置し、専任職員を配置した。

海外事務所（リエゾン・オフィス）

本学の国際化を推進するため、常設の海外事務所（リエゾン・オフィス）の設置を推進し、インドネシアのバンドン工科大学等、新たに7箇所のリエゾン・オフィスを設置した。

ベトナムからの留学生受入れ

ベトナム政府の博士人材の育成計画（322計画）を受け、ベトナム国教育訓練省及び22大学、1アカデミーと大学間交流協定及び学生交流の覚書を締結し、恒常的留学生確保の基盤を整備した。

### 3. 沿革

本学は、金沢医科大学、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校等を母体として1949年5月に6学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部）、結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後、学部・大学院の新設・改編を繰り返すとともに、医学系研究科及び自然科学研究科の大学院部局化並びに法務研究科（専門職学位課程）及び人間社会環境研究科の設置を行った。平成20年度には学域学類制へ移行し、併せて医学部附属病院を大学附属病院に再編した。

その結果、現在では、3学域（「人間社会学域」「理工学域」「医薬保健学域」）、大学院5研究科、3研究域（「人間社会研究域」「理工研究域」「医薬保健研究域」）、大学附属病院及びがん研究所等から構成されている。

また、本学は、加賀百万石の城下町の大学として旧金沢城内キャンパスを中心に、設立当初から地域文化の拠点として機能し、地域はもとより我が国の学術文化、産業経済等の発展に貢献するとともに、多くの有為の卒業生を輩出してきた。大学の規模拡大に伴う城内キャンパスの狭隘化を機に日本海側基幹大学としての発展を目指して、医学類、保健学類、大学附属病院及び学校教育学類附属学校園を除く部局の角間地区への総合移転を実施した。

### 4. 設立根拠法

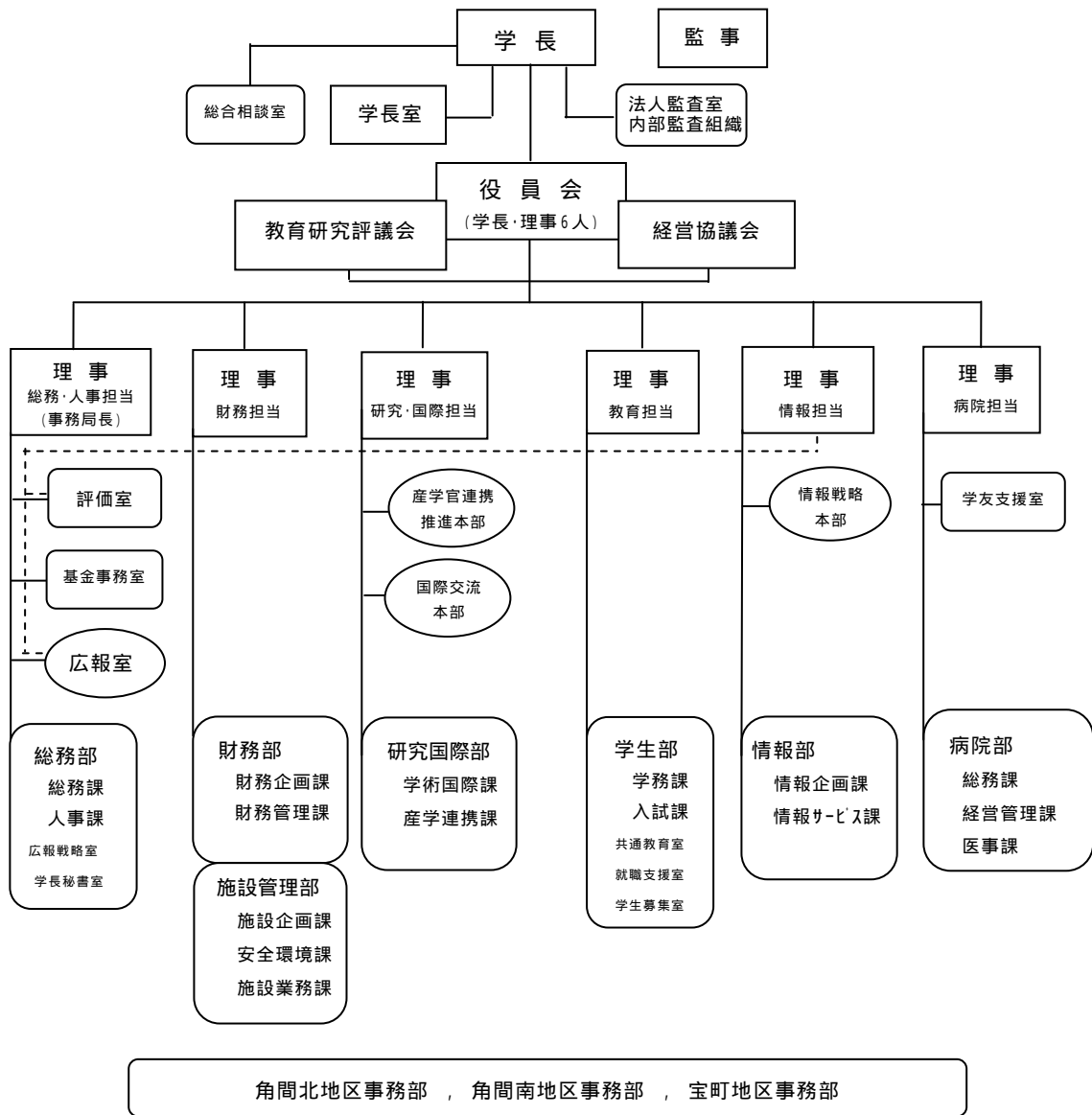
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

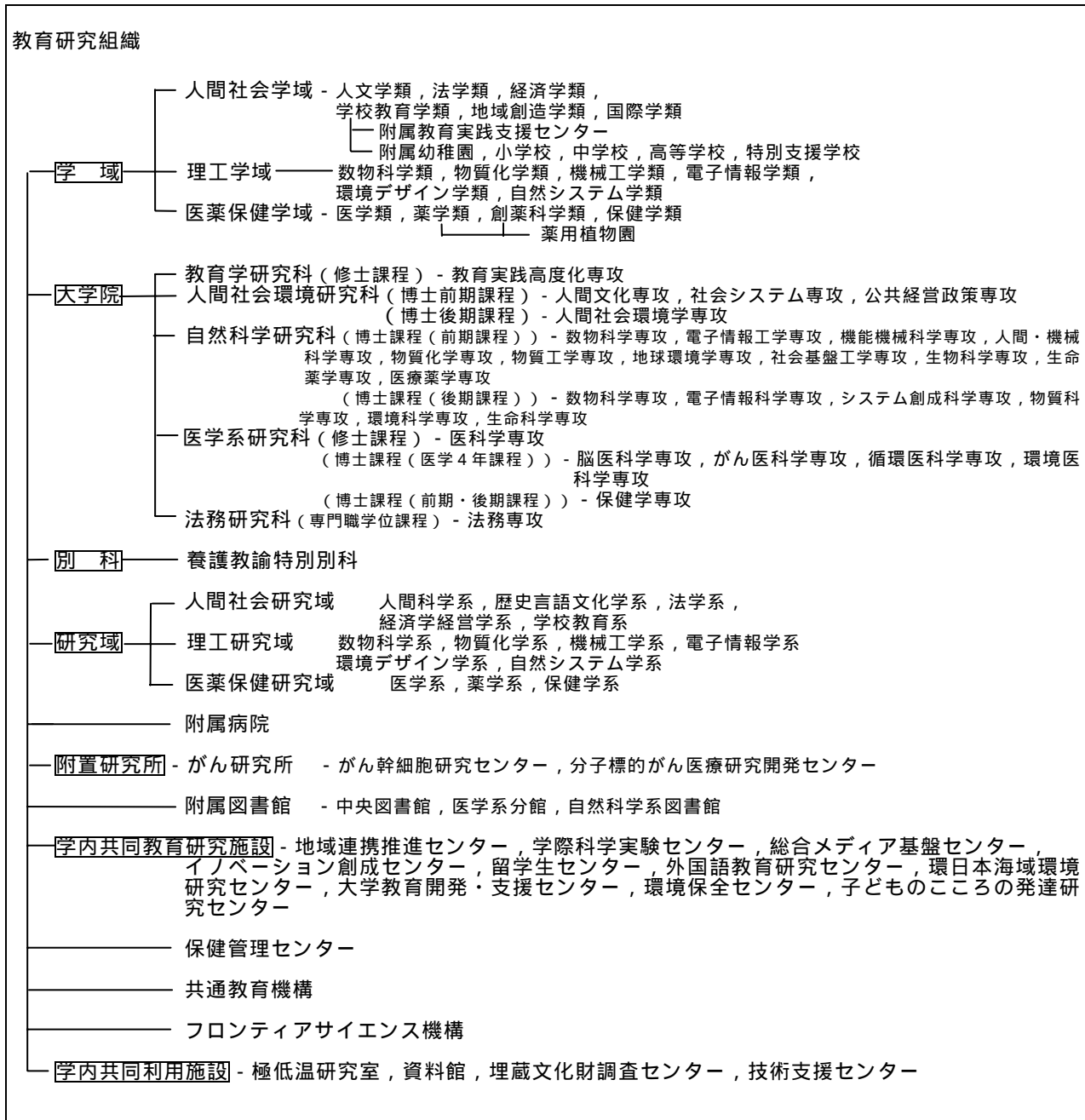
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図

運営組織





7. 所在地

石川県金沢市

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 10,348人  
 学士課程 7,993人，修士課程 1,345人，博士課程 906人，専門職学位課程 104人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事6人、監事2人である。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人金沢大学規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 国立大学法人金沢大学理事 / 副学長
理事 (総務・人事 担当)	高尾 展明	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年8月 国立大学法人宮城教育大学理 事 / 副学長 / 事務局長
理事 (財務担当)	田中 隆治	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成17年 サントリー株式会社顧問・技 術監
理事 (研究・国際 担当)	長野 勇	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年4月 国立大学法人金沢大学理事 / 副学長
理事 (教育担当)	樫見由美子	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成8年4月 金沢大学教授(法学部)
理事 (情報担当)	櫻井 勝	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成4年4月 金沢大学教授(理学部)
理事 (病院担当)	古川 仍	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成2年8月 金沢大学教授(医学部)
監事	畑中 建治	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年5月 社団法人石川県経営者協会専 務理事
監事	中元 文徳	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年9月 中央青山監査法人顧問

## 11. 教職員の状況

教員 1,854人(うち常勤1,127人、非常勤727人)

職員 2,298人(うち常勤1,322人、非常勤976人)

### (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で17人(0.7%)増加しており、平均年齢は40.6歳(前年度40.9歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。



「財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	142,164	固定負債	51,598
有形固定資産	140,154	資産見返負債	12,078
土地	36,347	センター債務負担金	18,011
減損損失累計額	843	長期借入金等	14,914
建物	102,250	その他の固定負債	6,595
減価償却累計額等	24,554	流動負債	13,740
構築物	13,627	運営費交付金債務	-
減価償却累計額等	3,778	寄附金債務	2,297
工具器具備品	25,913	その他の流動負債	11,443
減価償却累計額	15,238	負債合計	65,338
その他の有形固定資産	6,431	純資産の部	
その他の固定資産	2,010		
流動資産	12,204	資本金	
現金及び預金	7,585	政府出資金	58,646
その他の流動資産	4,619	資本剰余金	29,687
		利益剰余金(繰越欠損金)	696
		純資産合計	89,029
資産合計	154,368	負債純資産合計	154,368

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	47,728
業務費	44,456
教育経費	2,090
研究経費	2,547
診療経費	14,564
教育研究支援経費	510
人件費	23,370
その他	1,375
一般管理費	2,448
財務費用	823
経常収益(B)	46,677
運営費交付金収益	14,853
学生納付金収益	6,301
附属病院収益	20,282
その他の収益	5,242
臨時損益(C)	762
目的積立金取崩額(D)	543
当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D)	255

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,852
人件費支出	24,426
その他の業務支出	17,837
運営費交付金収入	15,852
学生納付金収入	5,953
附属病院収入	19,913
その他の業務収入	5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	4,748
資金に係る換算差額(D)	3
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,883
資金期首残高(F)	4,702
資金期末残高(G=F+E)	7,585

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
業務費用	18,270
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	47,805 29,535
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	3,551
損益外減損損失相当額	134
引当外賞与増加見積額	4
引当外退職給付増加見積額	14
機会費用	1,286
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	23,259

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は、前年度比3,879百万円(2.45%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の154,368百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が病院情報管理システムの更新等に伴い1,683百万円(18.72%)増の10,674百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行に伴い2,917百万円(3.62%)減

の77,696百万円となったこと、現金及び預金が未払金の減少等に伴い2,117百万円(21.82%)減の7,585百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は、前年度比1,904百万円(2.83%)減の65,338百万円となっている。

主な増加要因としては、病院情報管理システム等の新規リース契約の増加に伴い長期リース債務が1,062百万円(166.06%)増の1,702百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還の進展に伴い1,716百万円(8.70%)減の18,011百万円となったこと、運営費交付金債務が中期目標期間の最終年度に係る精算のための収益化により1,137百万円(100.00%)減となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成21年度末の純資産合計は、1,974百万円(2.17%)減の89,029百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行に伴い1,398百万円(4.50%)減の29,687百万円となったこと、利益剰余金が目的積立金の使用等により576百万円(45.28%)減の696百万円となったことが挙げられる。

### イ．損益計算書関係

#### (経常費用)

平成21年度の経常費用は、160百万円(0.34%)増の47,728百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が新外来診療棟及びがん研究所の新営・移転等に伴い750百万円(44.17%)増の2,448百万円となったこと、診療経費が新外来診療棟や新たに取得したリース資産の減価償却費の発生等により686百万円(4.94%)増の14,564百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が退職手当支給額及び給与改定等に伴う減少等により1,080百万円(4.42%)減の23,370百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成21年度の経常収益は、1,254百万円(2.62%)減の46,677百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が補助金の獲得に努めたことにより702百万円(322.12%)増の920百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当支給額の減少等に伴い2,044百万円(12.10%)減の14,853百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が減価償却の進行に伴い302百万円(82.43%)減の64百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記、経常損益の状況に加え、臨時損失は固定資産除却損72百万円、その他の臨時損失5百万円、臨時利益は固定資産除却見返負債戻入8百万円、中期目標期間の最終年度に係る精算のための収益化額828百万円、その他臨時利益等3百万円となっている。さらに、目的積立金取崩額543百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は520百万円(67.12%)減の255百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,734百万円(26.32%)減の4,852百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が補助金の獲得に努めたことにより1,905百万円(686.69%)増の2,183百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が退職手当支給額の減少等に伴い2,040百万円(11.40%)減の15,852百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が補助金の受入額の増加等に伴い782百万円(5.24%)増の15,688百万円になったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、14,379百万円(123.99%)増の2,782百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が5,000百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が5,000百万円減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,370百万円(51.99%)減の4,036百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が36百万円(1.96%)減の1,804百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,310百万円(94.77%)減の4,748百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が財務・経営センター債務負担金、長期借入金等の償還の進展に伴い54百万円(6.12%)減の828百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金による収入が1,936百万円(97.57%)減の48百万円となったこと、リース債務返済による支出がリース契約の増加等に伴い309百万円(123.34%)増の559百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が108百万円(3.95%)増の2,839百万円となったことが挙げられる。

#### エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,398百万円(6.39%)増の23,259百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が1,265百万円(101.11%)増の14百万円となったこと、一般管理費が新外来診療棟及びがん研究所の新営・移転に伴い750百万円(44.17%)増の2,448百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、控除項目である附属病院収益が外来化学療法、入院患者等の増加に伴い534百万円(2.70%)増の20,282百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	156,127	155,142	158,945	163,515	158,246	154,368
負債合計	75,401	57,368	64,503	71,549	67,243	65,338
純資産合計	80,725	97,774	94,442	91,966	91,004	89,029
経常費用	41,452	42,721	44,465	45,490	47,568	47,728
経常収益	42,085	42,853	44,341	45,879	47,932	46,677
当期総損益	1,378	50	290	474	775	255
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,489	23,025	4,197	4,564	6,586	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	8,316	3,019	3,723	11,598	2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	17,660	1,765	842	2,438	4,748
資金期末残高	10,482	7,530	10,477	12,160	4,702	7,585
国立大学法人等業務実施コスト	23,423	22,778	24,421	22,343	21,861	23,259
(内訳)						
業務費用	19,631	17,454	18,718	17,867	18,226	18,270
うち損益計算書上の費用	44,085	42,853	45,177	45,541	47,593	47,805
うち自己収入	24,453	25,399	26,460	27,674	29,367	29,535
損益外減価償却相当額	2,937	3,759	3,721	3,687	3,558	3,551
損益外減損損失相当額	-	-	404	114	231	134
引当外賞与増加見積額	-	-	-	105	167	4
引当外退職給付増加見積額	451	204	33	453	1,251	14
機会費用	1,306	1,769	1,611	1,234	1,264	1,286
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

## セグメントの経年比較・分析

## ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度に比べ業務損失が824百万円多額となっており、978百万円となっている。これは、附属病院収益が、外来化学療法、入院患者の増加等に伴い534百万円増となった一方で、運営費交付金収益が769百万円減となったこと、新外来診療棟の新営や病院情報管理システムの更新に伴い減価償却費が増加したこと等により診療経費が686百万円増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科	-	-	-	-	-	-
附属病院	307	133	332	451	154	978
附属学校	-	-	-	-	-	-
研究所	-	-	-	-	-	-
共通施設	-	-	-	-	-	-
大学共通	326	266	208	63	518	72
合計	633	132	124	388	364	1,050

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

## イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は 45,364 百万円と、前年度に比べ 1,064 百万円減となっている。これは、新たに取得した資産の額を上回る減価償却が発生していることが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科	43,915	49,368	49,040	50,346	47,978	46,937
附属病院	36,701	43,096	42,561	41,888	46,428	45,364
附属学校	8,118	8,574	8,891	8,692	8,482	8,360
研究所	251	556	543	834	785	1,987
共通施設	10,656	13,866	13,995	13,479	13,363	13,465
大学共通	56,486	39,682	43,914	48,276	41,210	38,254
合計	156,127	155,142	158,945	163,515	158,246	154,368

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

### 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 255 百万円は全額、積立金とする予定である。

平成 21 年度においては、目的積立金 830 百万円のうち、教育研究環境整備事業の目的に充てるため、567 百万円を使用した。また、診療機能充実・強化の目的に充てるため、263 百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況

### 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟 (がん研究所) (取得原価 1,071 百万円)

### 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟 (医学系) (当事業年度増加額 47 百万円、総投資見込額 1,519 百万円)

### 当事業年度中に処分した主要施設等

附属病院の外来診療棟 (取得原価 101 百万円、減価償却累計額 45 百万円、固定資産除却損 55 百万円、資本剰余金の減 1 百万円)

### 当事業年度において担保に供した施設等

医学部附属病院の土地及び東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟 (取得原価 39,872 百万円、減価償却累計額 6,655 百万円、被担保債務 16,025 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	49,109	51,703	53,876	66,917	50,530	51,474	51,304	55,123	49,888	55,568	47,991	53,450	
運営費交付金収入	17,643	17,643	17,708	17,708	16,872	16,872	17,349	18,398	18,126	19,200	16,661	16,988	注1
補助金等収入	4,593	5,009	8,007	20,487	2,761	2,811	2,200	2,028	1,666	2,224	2,275	3,695	注2
学生納付金収入	6,206	5,537	6,285	6,195	6,214	6,183	6,096	6,068	6,006	6,000	6,002	5,953	注3
附属病院収入	15,927	16,222	16,246	16,388	17,250	17,602	18,228	18,248	18,924	19,651	19,754	19,913	注4
その他収入	4,740	7,292	5,630	6,139	7,433	8,006	7,431	10,381	5,166	8,493	3,299	6,901	注5
支出	49,109	49,084	53,876	66,117	50,530	50,157	51,304	50,396	49,888	50,809	47,991	49,682	
教育研究経費	16,858	16,564	16,848	16,306	16,058	15,406	16,198	15,743	17,064	16,313	15,693	15,662	注6
診療経費	13,973	13,932	13,973	14,066	14,673	15,361	15,883	15,943	16,002	17,573	16,820	17,615	注7
一般管理費	6,645	6,337	6,950	6,883	7,187	6,609	6,605	5,928	6,656	5,977	6,568	6,138	注8
その他支出	11,633	12,251	16,105	28,861	12,612	12,781	12,618	12,781	10,166	10,946	8,910	10,267	注9
収入 - 支出	-	2,619	-	800	-	1,318	-	4,727	-	4,759	-	3,768	

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

- 注1 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した退職手当等の支出相当額を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- 注2 補助金等収入については、国からの補助金事業の獲得に努めたこと、平成21年度補正予算により最先端の教育研究設備を導入したため予算額に比して決算額が多額となっている。
- 注3 学生納付金収入については、在籍者数の減少等のため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- 注4 附属病院収入については、外来化学療法の増加及び入院患者の増加のため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- 注5 その他収入については、施設貸付料収入が増加したこと、産学連携等研究収入及び寄附金収入等について、寄附金の増加に努めたこと及び、前年度から繰り越した額を決算額に計上したこと等により予算額に比して決算額が多額となっている。
- 注6 教育研究経費については、給与改定により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- 注7 診療経費については、診療設備の更新計画を前倒しして行ったこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- 注8 一般管理費については、給与改定による人件費の減少及び移転費が当初見込み額を下回ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- 注9 その他支出については、注5に示した理由のため、予算額に比して決算額が多額となっている。

## 「 事業の実施状況 」

### ( 1 ) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 46,677 百万円で、その内訳は、附属病院収益 20,282 百万円 ( 43.45% ( 対経常収益比、以下同じ ) )、運営費交付金収益 14,853 百万円 ( 31.82% )、授業料収益 5,387 百万円 ( 11.54% )、その他の収益 6,156 百万円 ( 13.19% ) となっている。

また、附属病院再開業事業の財源として、( 独 ) 国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った ( 平成 21 年度新規借入額 48 百万円、期末残高 16,025 百万円 ( 既往借入れ分を含む ) )。

### ( 2 ) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア．学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域、人間社会環境研究科、教育学研究科、自然科学研究科、医学系研究科、法務研究科、共通教育機構により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的としている。平成 21 年度においては、前年度の学部・学科等の再編・統合の改革をさらに進めるため、年度計画に定めた「分野融合型の学類を中心に、学類の特色、強みを生かした学士教育カリキュラムに基づき、内容の実質化を図る」、「学生の「社会力」を高めるため、キャリア形成・人権・環境・国際交流・健康等の問題に関するカリキュラムの充実に向けて準備を進める」等の実現のため、次のような事業を行った。

地域創造学類、自然システム学類等、分野融合型の学類を中心に従来の学部・学科の枠組みではできなかった、学際性を意識した教育や共通的な教育を行うため、専門基礎科目・専門科目や学域共通科目・学類共通科目のカリキュラムが本格的に実施され、学類の強みを生かした教育内容の実質化を図った。

また、教養教育と専門教育を有機的に連携させるため、各学類においては、教養教育の中に導入科目として「大学・社会生活論」及び「初学者ゼミ」を開講し取り組むとともに、「統合的導入教育モデルの形成」プロジェクトを実施し、教養教育と専門科目との相互補完効果について検証・自己分析を行い、その成果を報告書としてまとめた。

そのほか、カリキュラム調整委員会のもと、ワーキンググループを置き、人権・環境・国際交流・健康等、現代的教養として重要性が増す特定のテーマのもとにパッケージ化される科目群の編成について検討を開始し、平成 21 年度においては、特に「環境・ESD」関連科目について議論を行った。

「新領域開拓のための実践的 LSI 設計技術教育改革 大学院専攻を超えたシステム設計教育の展開」事業として、幅広い異分野の学生に LSI 設計技術の教育を開放することで、LSI 技術の幅広い新分野への普及、次世代の革新的 LSI 設計技術者の育成を目指した。平成 21 年度は、大学院自然科学研究科博士前期課程 5 専攻に提供可能なカリキュラムと科目内容を検討し、6 科目の講義及び実習からなるコースを提案し、2 科目の担当を半導体理工学研究センター ( STARC ) に依頼し了承を得た。また、コース運営・評価を行う学内委員会及びコース内容の企画・検討を行うワーキンググループを立ち上げ、実習に必要な設備の導入を行った。

「地域連携による健康増進科学の展開」事業として、国民の健康寿命の延伸に寄与するような新しい学問の確立及びその教育研究の拠点を形成し、国民の健康行動を支援する健康指標の提供、健康増進技術の発信、人材の育成を目指した。平成 21 年度は、MRI 装置を導入して健康度の評価方法の研究を開始し、企業との健康保険組合と連携してデータの共有及び検証を行って健康増進に關与する因子を洗い出すとともに、金沢市教育委員会や地域の公民館と



も連携し、健康コンサルティングの実情・ニーズ・特徴のフィールド調査を行った。また、倫理及び情報管理規程を整備し、個人健康情報を保護するための健康情報ネットワークの整備を開始した。

そのほか、健康相談室（よろず保健室）の開設、本事業の講義及び公開シンポジウムの開催等、教育及びボランティアの養成を行った。

「肝臓を標的とした糖尿病等に対する先端医療開発」事業として、過栄養によって破綻した肝臓と糖尿病を中心とする生活習慣病との関連を系統的に解析し、病態の解析にとどまらず、標的分子を対象とした新たな診断・治療法の開発研究を行うことを目指した。平成21年度は、代謝を調節するマスター遺伝子を標的とする診断法及び治療法、血液を対象として、糖尿病の発症前診断、薬物療法の選択診断、全身の臓器障害の診断法、がんの血液診断法、血液上皮細胞表面タンパクに対する標的治療法を開発した。また、脂質異常症、高血圧、がんなどの過栄養が関連する疾患における肝臓の役割も明らかにした。

「日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業」として、日中両国において都市化やグローバル化の進展で急速に消滅しつつある無形文化遺産について、金沢市、ユネスコ・アジア文化センター、中国の諸大学と連携し、調査・記録・保護活動の展開を目指し、平成21年度は、年度当初に予定した事業はほぼすべて実施することができた。それらに加え、米国・台湾での調査、講演会・上演会の開催、DVD作成、『講談と表弾』出版、プロジェクトホームページの刷新・充実（特に中国語版）など、年度計画以上の成果を挙げることができた。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 6,233 百万円（44.08%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 5,329 百万円（37.69%）、その他の収益 2,577 百万円（18.23%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,241 百万円、研究経費 1,611 百万円、一般管理費 656 百万円となっている。

#### イ．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、最高の医療を提供するとともに、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めることを目的としている。平成21年度においては、年度計画に定めた「新外来診療棟の開院に伴い、診療体制等を整備し、安全かつ最先端の医療を提供する」、「医療従事者の配置の見直しを行う」及び「外来化学療法室を充実する」等の実現のため、次のような事業を行った。

各外来診療科の受付体制を8ブロックに集約して、患者の診療受付及び計算受付の待ち時間の短縮を図ったほか、再来受付機の稼働、中央採血室の受付を午前8時から開始することにより、早朝の混雑緩和を図り、安全かつ最先端の医療を提供するため、外来化学療法室の拡充、救命センターの設置、医療従事者の再配置を行った。

平成21年4月から外来化学療法室配置の薬剤師を2人増員し、抗がん剤治療の質が高まり、調剤できる薬品の量が増えたことにより、受入れ出来る患者数が増えた。また、平成21年5月の救命センター（救急部、集中治療部）設置に伴い、救急部及び集中治療部に特任助教を2人ずつ増員、平成22年2月にそれまで院内の各部署に所属していた臨床工学技士を全てME機器管理センターに所属換えし、医療機器管理機能の強化を図った。

さらに、医療従事者の配置について検討し、平成22年4月から麻酔科蘇生科に特任准教授1人、特任助教1人、薬剤部に特任助教1人、薬剤師（非常勤フルタイム職員）3人、リハビリテーション部に理学療法士（非常勤フルタイム職員）2人、言語聴覚療法士（非常勤フルタイム職員）1人を増員し、医療の効率化及びサービスの向上を図ることとした。

そのほか、5月から外来化学療法室のベッド数を19床（7床増）とし、利用件数の増加と

患者の待ち時間の短縮を図った。また、外来化学療法室の紹介用 DVD 及びパンフレットを作成し、初めて利用する患者へのオリエンテーションに使用した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 20,282 百万円（85.05%）、その他の収益 3,566 百万円（14.95%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 16 百万円、研究経費 134 百万円、診療経費 14,564 百万円、一般管理費 198 百万円となっている。

#### ウ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的としている。平成 21 年度においては、年度計画に定めた「学校教育学類教員と附属学校教員が互いの教育への参加実績を維持するとともに、園児・児童・生徒の発達段階に適した授業の開発を引き続き検討して、その結果をまとめる」、「多様な児童生徒の能力を育成させる各校園の教育プログラムを、附属学校園の教育プログラムとして検討し、充実共有を図る」、「学校教育学類附属学校研修員制度を活用するとともに、派遣体制の整備を行う」等の実現のため、次のような事業を行った。

学校教育学類等の教員は、附属学校園における研究の指導助言や教育相談、特別講師として授業・演習を延べ 104 人(319 時間)が担当した。また、附属学校園の教員は、学校教育学類等で教科教育法等の講義・演習を延べ 60 人(100 時間)が担当し、それを通じて授業内容の研究及び教材の開発を行った。

教育プログラムに関する中学校での個人別課題解決学習、高等学校でのグループを編成しての「プランニング対決」や特別支援学校における「一人一人のニーズを読み取り育てる取組み」をテーマとした発表会等に、各校園の教員が積極的に参加し共通認識と理解を深めつつ、各々の教育プログラムに取り入れて改善・充実を図った。

附属学校教員の大学院在学研修については、平成 21 年度は幼稚園教諭 1 人、中学校教諭 1 人、特別支援学校教諭 1 人の計 3 人が学校教育学類附属学校研修員制度を活用して研修を受けた。さらに、附属学校教員の大学院における研修をこれまで以上に促進させるため、3 月に「学校教育学類附属学校研修員規程」を一部改正して、研修員資格における教職経験の緩和と候補者の推薦期限の延長を行い、派遣体制の整備を図った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,099 百万円（90.38%）、その他の収益 117 百万円（9.62%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 122 百万円、一般管理費 47 百万円となっている。

#### エ．研究所セグメント

研究所セグメントは、がん研究所により構成されている。がん研究所は、先進的ながんの診断・治療の開発及び抗がん剤・放射線治療などへの抵抗性を克服する根治治療の研究を目指している。平成 21 年度においては、次のような事業を行った。

「がん幹細胞医学の創出事業」として、再発がん・転移がんなどの難治がんの発生に密接に関与しているがん幹細胞の研究の推進と基盤技術・資源の開発を基にした共同研究拠点を設置し、全国的な公募を行い、がん関連学会の有識者を交えて選考した先進的な共同研究を実施し、がんの根治治療の開発のための基盤研究を推進することを目指した。平成 21 年度は、各分野同士での共同研究を複数実施し、そのうち遺伝子・染色体構築研究分野と腫瘍動態制御研究分野については、米国科学アカデミー紀要に発表した。また、教員 2 名、若手研究者 4 名を、研究・研修のため海外研究機関へ派遣し、11 月には「がん幹細胞医学の創出事業」の成果報告シンポジウムとして、「幹細胞とがん」を開催した。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 518 百万円（66.92%）、

受託研究等収益 115 百万円 ( 14.80% )、その他の収益 142 百万円 ( 18.28% ) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 174 百万円、一般管理費 122 百万円となっている。

#### オ．共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、イノベーション創成センター、留学生センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、子どものこころの発達研究センター、環境保全センター、保健管理センター、フロンティアサイエンス機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設、または教育若しくは研究のため共用する施設として、あるいは教員その他の者が共同して利用する施設として置かれている。平成 21 年度においては、年度計画に定めた「フロンティアサイエンス機構の重点研究プログラム『環日本海域に見る土地・海・風の環』、『発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成』、『知と技の融合する先進生命理工学の拠点形成』、『新しい海洋底地球科学の拠点形成を目指して』及び『栄養による恒常性の破綻と、その制御に関する研究』を推進する」の実現のため、20 百万円の経費を配分して研究を推進した。

そのほか、「極低レベル放射能測定による新領域の開発と全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成」事業として、環日本海域環境研究センター（低レベル放射能実験施設）において、旧尾小屋鉱山トンネル内測定室の放射能測定レベルを高度化し、世界レベルの環境放射能研究、高純度物質の放射能汚染評価、放射性核種を利用する新研究領域の開発等を推進するとともに、将来、全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成を目指した。

事業最終年度である平成 21 年度は、前年度までに開発した新研究遂行に必要な整備を導入・改善するとともに、研究の継続と更なる発展を目指した。薄いプラスチックシンチレータを用いた宇宙線検出器の作成により、反同時計数法による超低レベル放射能測定技術を改善し、また、ハイボリュームサンプラー及びアンダーセンハイボリュームサンプラーを用いた季節変動観測を継続して行った。これらに加え、全国共同利用微弱放射能測定の拠点として更なる研究の進展を図るとともに、事業の総まとめとして、極低レベル放射能測定に関する国際ワークショップを開催した。

「『子どものこころの発達研究センター』による教育研究事業」として、子どものこころの発達研究センターにおいて、金沢大学文理架橋型脳科学研究分野と大阪大学分子生物学研究分野及び浜松医科大学臨床精神医学研究分野との連携により、「子どものこころの発達」を科学的に解明するための新しい研究領域を創生し、「子どものこころのひずみ」を克服するための革新的教育研究事業の展開を目指した。平成 21 年度の成果としては、オキシトシンの遊離が周産期のメスのみならず、オスにおいても同じメカニズムで生じる事を証明した。また、300 人以上の自閉症者、450 人の健常者及びアメリカ自閉症遺伝子プール (AGRE) の CD38 遺伝子上の 15 か所の一塩基置換 (SNP) を検査した結果、2 つの遺伝子変異が自閉症と深く関係することも見出した。

さらに、今後の事業に向けて、センター内に共同研究セクションを設け、それぞれに技術補佐員をつけることによって業務の効率化及び研究の進展を図った。

「金沢大学『角間の里山自然学校』を拠点とした自然共生型地域づくり」事業として、金沢大学角間キャンパス内の里山ゾーンの恵まれた自然環境を活用し、石川県、金沢市、民間の「いしかわ里山保全活動リーダー会」等と密接に連携した事業を展開し、「自然」、「環境」、「里山」の持続可能な維持と保全策を提案することを目指した。最終事業年度である平成 21 年度は、里山里海国際交流フォーラム、里山プロジェクトを総括したワーキング

ショップに加え、プロジェクトの5年間を総括するシンポジウムとして、「金沢大学の地域連携を展望する」を開催した。

「地域社会・経済の活性化への貢献 地域社会文化再生支援のための教育プロジェクト事業」として、大学の研究成果や知的資源を積極的に活用し、石川県、金沢市等との緊密な連携により、「金沢学」をはじめとした体験型教育や「市民大学院」、「観光学」といった住民参加型教育、ビジネスマン対象の「地域経済塾」等の教育を行い、多様な学習機会を通して地域文化や経済の活性化に貢献することを目指した。最終事業年度である平成21年度は、「金沢学」については、学校教育学類での正規科目として「いしかわ金沢学」の開講が決まり、学校教育現場で「金沢学」実施に向けた準備を行った。「観光学」では、加賀市において外国人留学生のモニターツアーや学生のインターンシップを行い、市役所に政策提言を行った。「市民大学院」では、ゼミナール及び講義内容の充実を図り、「地域経済塾」では、前年度に引き続き北陸地域経済学講座及び奥能登教室を開講したほか、白山市白峰地区と屋根雪融雪装置への木質バイオマス利用のための社会システム作りの研究会を立ち上げた。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,947 百万円（69.00%）、受託研究等収益 165 百万円（5.85%）、その他の収益 710 百万円（25.15%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 180 百万円、研究経費 603 百万円、一般管理費 98 百万円となっている。

#### カ．大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設管理部、研究国際部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的としている。平成21年度においては、次のような事業を行った。

「過疎・超高齢化地域における震災対策のモデル化への地域調査研究 - 復旧から復興へ：地域の再創造 - 」事業として、基礎データの収集、調査、研究を推進し、他の被災地域との比較を通じて「震災対策のモデル化」を進め、全国の過疎・高齢者社会の人々の災害からの復興に資することを目指した。平成21年度は、前年度に引き続き、自然科学、医学・保健学、人文社会科学の学際的・総合的視点から、被災住民及び能登の人々の生活に視点を据え調査研究を展開し、シティカレッジにおける「能登復興学」講義等を開催した。また、情報発信及び共有のため、定期的に部会研究会を開くとともに、12月に国際シンポジウム、2月に部会報告会を開催した。そして、本事業の活動報告及び政策提言をまとめた「安心して住み続けられる地域を創る 金沢大学能登半島地震学術調査部会報告書」を、平成22年3月付けで発行した。

「北陸地区国立大学連合における教育・研究資源の共有化と情報発信のさらなる展開」事業として、これまで人材不足により実施困難であった理化学実験、語学教材等を北陸地区の4国立大学それぞれの特色を生かしてデジタルコンテンツ化し、オンデマンド配信及び双方向遠隔授業システムを用いた連携授業の拡充により、各大学の教育内容の高度化を目指した。

平成21年度においては、仕様策定委員会にて、前年度に導入されたデジタルコンテンツの高度化及び利便性向上のため、デジタルコンテンツ蓄積・配信システムに関する仕様書の内容を検討し、各大学間のオンデマンド配信の方式についても協議した。また、デジタルコンテンツ収録スタジオの利用説明会を開催する等、各大学からのデジタルコンテンツ蓄積・配信システムの利用を促進するため、広く意見を求めてシステムの操作性を向上させることに努めた。

「国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築 特色ある人材育成目標設

定とロードマップ策定調査研究」事業として、本学の特色と地域性を活かした長期的人材育成目標設定、個性を伸ばす教育プログラム及びキャリア形成を促す学生支援ロードマップ(実施年度計画)の策定を行い、全学的な意識改革の推進を図るとともに、大学改革モデルの全国発信を目指した。

平成21年度は、本学の特色と地域性を活かした人材育成目標設定のためのワーキンググループと外部シンクタンクを活用し、前年度策定した教育プログラムの改善とキャリア形成を促すアクションプランの実現に向けたロードマップを作成した。また、全学的な意識改革を図るため、人材育成目標の実現に向けた方法論を紹介する学内報告会を開催し、教育プログラム改善のための国内外への調査、先進的取組を実践している他大学への調査を行った。さらに、国内外インターンシップ先のニーズ調査と受入れの促進、キャリア意識向上のための講演会等を実施した。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,204 百万円(82.61%)、その他の収益 674 百万円(17.39%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 531 百万円、研究経費 24 百万円、一般管理費 1,327 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

金沢大学は、運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減、効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討する。また、施設設備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていく。

#### ア. 経費節減について

平成21年度においては、これまでの定期刊行物の購入数量及び発行部数の見直しや削減、印刷物の発行部数、機器レンタル及び役務契約等の見直しを促進するとともに、角間ゲストハウスの管理運営業務並びに複写機、電話回線及び水道料金の契約内容の見直しを行うことにより、前年度に比べ 17,614 千円を節減した。

また、光熱水量及び燃料費等の節減について、以下の取組みを実施した。

室温の上昇を抑制するため、窓に遮熱フィルムを貼り、冷房の負荷を軽減することにより電気量の節減を図った。

夏場の冷房運転時間の減による経費節減を目的として、研究室等の窓に網戸を設置した。

図書館の冷房に係る経費節減を目的として「あさがおプロジェクト」を立ち上げ、ベランダ部分を中心に朝顔による緑のカーテン作りを実施した。

便所や地階において、照明の消し忘れによる電気代を節約するため、人感知センサー方式に変更するとともに蛍光灯器具を省エネ型に変更した。

便所の手洗い場において、必要以上に供給される水量の節減を目的とし、水栓をカラン式(一部プッシュ式自閉型)から自動水栓式に変更した。

角間キャンパスにおいて、水道料金コスト縮減対策を目的として、契約内容をキャンパス一括から建物毎の使用量に応じて算出される「業務按分方式」に変更した。

燃料費に係る経費については、附属病院等の冷暖房及び発電に使用する重油を、より低コストの電気、ガスに移行し節減を図った。

これらの取組みにより、前年度同時期に比べ、光熱水料及び燃料費等に係る経費については、155,965 千円を節減した。

今後も全学的に節減意識を高め、経費の抑制に努める。

#### イ．外部資金の獲得・その他の自己収入について

平成21年度においては、外部研究資金の獲得目標額を前年度の実績額を上回る額と設定し、獲得を目指した。

科学研究費補助金の獲得に向けては、各部局に科学研究費補助金申請書作成アドバイザーを配置し、申請書作成における指導・助言を行った。また、各部局応募者を対象とした学内説明会（9月に開催、角間キャンパス 99 人、宝町・鶴間キャンパス 84 人参加）を、双方向遠隔授業システムを利用して開催した。

外部資金の獲得を推進するために、研究支援専門職員（Program Officer）により申請書作成支援や申請内容についてのチェックを受け、また、獲得額に応じて配分するインセンティブ経費を総額 40 百万円確保する等の取組みを行った。

これらの取組み等によって以下のような結果が得られた。

文部科学省科学研究費補助金					
<u>583 件</u>	<u>1,632,971 千円</u>	（平成20年度	559 件	1,580,774 千円）	
共同研究					
<u>201 件</u>	<u>298,120 千円</u>	（平成20年度	211 件	273,800 千円）	
受託研究					
<u>137 件</u>	<u>862,786 千円</u>	（平成20年度	103 件	1,184,194 千円）	
寄附金					
<u>2,663 件</u>	<u>1,139,512 千円</u>	（平成20年度	1,265 件	1,074,930 千円）	
その他（厚生労働科学研究費補助金等）					
<u>28 件</u>	<u>1,184,155 千円</u>	（平成20年度	21 件	274,327 千円）	
<u>合 計</u>	<u>5,117,544 千円</u>	（平成20年度		<u>4,388,025 千円）</u>	

知的財産については、金沢大学 TLO(KUTLO)と協力して機関保有する知的財産権(特許)の技術移転を促進した結果、特許実施許諾契約を9件締結し、15,208千円の収入を得た。

今後も将来性のある研究を重点的に支援すること等により、外部資金の獲得額の増加に努められるよう努める。

#### ウ．附属病院の運営について

平成21年度においては、医療従事者の適正配置や組織の見直し等を行い、医療の効率化、医療サービスの向上に努めた。

既に入院診療計画を導入した診療科におけるクリニカルパスの評価結果に基づく見直しを行いつつ、まだ入院診療計画を導入していない診療科へクリニカルパスの導入を進めた。

また、胃腸外科において、平成21年1月から電子カルテ上にて電子パスシステムの試験運用を開始し、平成22年度以降順次、他の診療科へも運用を拡大していくこととした。

今後も、北陸地区の医療開発と臨床研究の拠点として、責任ある病院運営体制を確立し、病院経営の改善と診療・事務機構の効率化を目指す。

#### エ．施設設備について

平成21年度においては、総合研究棟（がん研究所）施設整備事業を実施した（平成22年1月完成）。既存施設については、施設（スペース）の使用許可申請書に基づき使用計画書を作成し、施設利用区分等の調査を実施した。施設利用区分等の調査の結果に基づいて、これまで分散していた研究国際部の各課を自然科学5号館の1室にまとめる等、スペースの有効活用を図った。

また、施設の積極的開放を行うため、角間ゲストハウス（宿泊施設）について各部局の事務部を通じた学内教職員への利用案内を行い、関係者にアピールした。その結果、平成21年度の宿泊利用者延人数は前年度比で240人増の1,863人となった。

今後も再開発事業を着実に推進し、既存の施設及び設備を点検・評価の上、スペース等の配分を見直し、施設設備の有効活用を図る。





収入の部	46,709	47,516	807
經常収益	46,706	46,677	29
運営費交付金収益	15,937	14,853	1,084
授業料収益	5,420	5,387	33
入学金収益	784	769	15
検定料収益	146	145	1
附属病院収益	19,754	20,282	528
補助金等収益	518	920	402
受託研究等収益	1,547	1,378	169
寄附金収益	972	987	15
施設費収益	6	131	125
財務収益	24	42	18
雑益	563	580	17
資産見返運営費交付金等戻入	660	727	67
資産見返補助金等戻入	29	76	47
資産見返寄付金戻入	291	337	46
資産見返物品受贈額戻入	55	64	9
臨時利益	3	839	836
純利益(純損失)	237	289	52
目的積立金取崩益	56	543	487
総利益(総損失)	181	255	436

### (3) . 資金計画

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	48,740	59,082	10,339
業務活動による支出	41,086	42,263	1,177
投資活動による支出	2,360	4,436	2,076
財務活動による支出	4,545	4,799	251
翌年度への繰越金	749	7,585	6,836
資金収入	48,740	59,082	5,640
業務活動による収入	45,345	47,115	1,770
運営費交付金による収入	15,852	15,852	-
授業料及び入学金検定料による収入	6,002	5,953	49
附属病院収入	19,754	19,913	159
受託研究等収入	1,547	1,504	43
補助金等収入	566	2,183	1,617
寄附金収入	1,061	1,140	79
その他の収入	563	571	8
投資活動による収入	1,733	7,217	5,484
施設費による収入	1,709	1,804	95
その他の収入	24	5,414	5,390
財務活動による収入	48	48	-
前年度よりの繰越金	1,614	4,702	3,088

### 2 . 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
17年度	1	-	1		-	1	-
18年度	2	-	2		-	2	-
19年度	0	-	0		-	0	-
20年度	1,134	-	1,134		-	1,134	-
21年度	-	15,852	14,522	1,330	-	15,852	-

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交 付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交 付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	-
	資本剰余金	-
	計	0
国立大学法人 会計基準第 77 第3項に よる振替額		1
合計	1	

費用進行基準を採用した事業等：PFI事業維持管理経費等  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：0  
イ) 自己収入に係る収益計上額：-  
ウ) 固定資産の取得額：-  
運営費交付金の振替額の積算根拠  
費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を振替。

国立大学法人会計基準第77第3項の対象となった事業等：退職者給与、下水道受益者負担金  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：-  
イ) 自己収入に係る収益計上額：-  
ウ) 固定資産の取得額：-  
運営費交付金の振替額の積算根拠  
国立大学法人会計基準第77第3項に伴い、運営費交付金債務1百万円を振替。

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準	運営費交付金収益	-
		該当なし

による振替額	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	費用進行基準を採用した事業等：PFI事業維持管理経費等 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務2百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		2	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した事業等：PFI事業維持管理経費等 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		0	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9	業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	-	

	付金		ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の達成に伴い当該業務に係る運営費交付金債務9百万円を振替。
	資本剰余金	-	
	計	9	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,124	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI 事業維持管理経費等 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,124 (人件費：1,124、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,124 百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,124	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			該当なし
合計		1,134	

平成21年度交付分

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	274	業務達成基準を適用した事業等：国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築・展開・特色ある人材養成目標設定とロードマップ策定調査研究・、北陸地区国立大学連合における教育・研究資源の共有化と情報発信のさらなる展開、新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革・大学院専攻を超えたシステム設計教育の展開・、極低レベル放射能測定による新領域の開発と全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成、肝臓を標的とした糖尿病等に対する先端医療開発、過疎・超高齢化地域における震災対策のモデル化への地域調査研究・復旧から復興へ：地域の再創造・、地域社会・経済の活性化への貢献・地域社会文化再生支援のための教育プロジェクト事業・、がん幹細胞医学の創出事業、金沢大学「角間の里山自然学校」を拠点とした自然共生型地域づくり、日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業、「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、地域連携による健康増進科学の展開、社会人教育支援経費、留学生受入促進等経費 当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：274 (人件費：158、その他の経費：116) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：図書1、工具器具等375 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成に伴い、当該業務に係る運営費交付金債務
	資産見返運営費交付金	375	
	資本剰余金	-	
	計	649	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	12,775	649百万円を振替。 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用 進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,775 (人件費：12,570、その他の経費：206) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：図書77、工具器具等763 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていない相当 額を除き、期間進行の業務に係る運営費交付金債務 12,777百万円を振替。
	資産見返運営費交 付金	840	
	資本剰余金	-	
	計	13,615	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	668	費用進行基準を採用した事業等：障害学生学習支援等経 費、基盤的設備等整備、退職手当、PFI 事業維持管理経費 等、建物新営設備費、移転費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：668 (人件費：278、その他の経費：390) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具等 115 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 782 百万円 を振替。
	資産見返運営費交 付金	115	
	資本剰余金	-	
	計	782	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額		805	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の対象となった事業 等：社会人教育支援経費、退職手当、PFI 事業維持管理 経費等 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：805 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第 77 第 3 項に伴い、運営費交付金 債務 805 百万円を振替。
合計		15,852	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終事業年度に係る精算による収益化を行ったため該当なし。

百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

別紙)

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

#### 有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

#### 減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

#### 減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

#### その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

#### その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

#### 現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

#### その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

#### 資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

#### センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

#### 長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

#### 引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

#### 運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

#### 政府出資金：

国からの出資相当額。

#### 資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

#### 利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

#### 繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

### 教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

### 財務費用：

支払利息等。

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

### その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。